

平成 21 年度 中央区地域包括支援センター課題対応取組み報告書〔N o 1〕

報告書作成日：平成 21 年 10 月 1 日

課題	1. 区民にケアマネジャーの事業所を紹介する際に、これまで口頭で事業所の説明を行っていたが、地域包括支援センターとして客観的な説明が行いにくかった。利用者に対し、客観的で分かりやすい事業所の特徴を紹介できる資料がツールとして必要であると認識した。 2. 介護や認知症について身近に感じてもらえるよう、地域毎の高齢化の特徴を啓発する資料が必要と認識したが、区役所に確認するもすぐに活用できる資料が無かった。
対象	1. 中央区居宅介護支援事業者連絡会に属している居宅介護支援事業所 2. 中央区 17 地域の高齢者
活動目標	1-1) 区の利用者に対して、事業所名だけでなく事業所の特徴を客観的に紹介するための資料の作成が必要であることを区居宅介護支援事業者に理解してもらう。 1-2) 事業所の特徴を客観的に紹介するための資料を作成する。 1-3) 地域包括支援センターやランチなどの相談窓口で、ツールとして資料を活用しながら支援を行う。 2-1) 区の高齢化率のデーターを各地域毎に集計する。 2-2) 資料を活用して区民に地域で高齢者を支援していくことが地域課題であることを認識してもらう。
活動内容 (具体的取組み)	1-1) 中央区居宅介護支援事業者連絡会に事務局である地域包括支援センターより、事業所名だけでなく事業所の特徴を客観的に紹介するための資料の作成が必要であることを説明し、協力してもらうよう要請する。 [資料1] 1-2) 各事業所のケアマネジャーの人数・男女・100字以内での事業所の特徴について、事業所よりデーターを集約し、一覧表を作成する。 1-3) 包括の窓口相談など随時活用すると共に、ランチ他、相談支援機関に配布する。 2) 平成17年度国勢調査を基にした17地域ごとのデーター資料を作成し、各種講演会やポスターやチラシを作成し、関係者に活用してもらうように促す。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①中央区ケアマネ事業所特徴一覧表の作成 [資料2] ②私の町の高齢化率のチラシ作成 [中央区17地域別] [資料3] ③上記のチラシを地域に配布したところ、認知症や介護の話を聞いてもらう上での導入時に活用しているが、非常に関心が高く見やすいと好評を得ている。
確認者コメント	□ 地域性 □ 継続性 □ 浸透性 (拡張性) □ 専門性 ■ 独自性 ・ 日常の業務を振り返る中で、身近にある課題に焦点を当てた具体的な取組みで評価できる ・ 事業所について紹介資料を作成する上での具体的工夫点について記述があると参考になる ・ 成果として、作成資料を活用した効果等について、高齢者や利用者の視点での記述も加えること
確認日 21 年 11 月 10 日	
確認者	
健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度 中央区地域包括支援センター課題対応取組み報告書〔N o 2〕

課題	1. 昨年度、区の認知症高齢者の支援のネットワーク会議〔C o C o ネットちゅうおう〕が発足した。区の認知症支援のネットワークを継続強化し、支援機関間の連携と区における認知症の啓発を一体的に行うことが必要。 2. 医療と介護の連携の実態把握の結果をデーター化〔資料 4〕してみたところ、‘かかりつけ医とケアマネジャー’の連携が不十分との実態が明らかになり、現場でも同様の声が聴かれ、抜本的解決が必要と認識。
対象	1. 大阪市東・大阪市南医師会、区保健福祉センター、ランチ、区居宅介護・訪問介護看護・通所介護連絡会、グループホーム介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、大阪医療センター・区民生委員・ネットワーク推進員、中央区社会福祉協議会 2. 大阪市南・東医師会及び医師会以外の区内かかりつけ医、ケアマネジャー
活動目標	1-1) 区の認知症高齢者の支援のネットワーク連携会議〔C o C o ネットちゅうおう〕の事務局として、区の認知症課題について支援機関が連携し、課題解決に向けたアクションが起こせるような働きかけを行う。 1-2) 地域の各種団体に対し、認知症の普及・啓発のための講演会等を実施する。 2-1) かかりつけ医とケアマネジャーの連携において活用できるツールをつくる。 2-2) かかりつけ医とケアマネジャーなど各専門職が顔の見えるつながりを強化する。
活動内容 (具体的取り組み)	1-1) 対象の各支援機関にネットワーク会議継続強化のための協力依頼する。 区認知症高齢者の支援ネットワーク会議を 2 回開催し、情報の共有と 2 年目の支援ネットワーク会議の課題を検討。結果、①認知症とその対応、認知症相談窓口などの情報が掲載され区の認知症パンフを協働で年度内に作成する②専門職間の連携強化のための施策を検討し、年度内に 2 回事例検討会を開催することに決定。 1-2) 区女性会・老人会・老人クラブ役員等に対して、認知症の啓発のための講演会を実施した。〔計 4 回 130 名〕 1/16 認知症講演会実施計画を策定 2-1) ケアマネタイム〔かかりつけ医にケアマネジャーが連絡してもさしつかえない時間帯〕一覧表の作成とケアマネへの周知の徹底。〔資料 4〕 2-2) 認知症の診断・治療が可能な区精神科医の一覧表を各機関にて活用できる一覧表を配布〔資料 5〕また、ケアマネジャーに対し、担当している利用者の主治医にケアプランを渡す等、相互連携を深めるよう啓発実施。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①平成 21 年度の中央区認知症高齢者支援ネットワーク会議メンバー表。〔資料 6〕 ②中央区かかりつけ医から得たケアマネタイム一覧表の作成。〔資料 7〕 ③関係機関協働の区の認知症パンフ素案を作成。〔資料 8〕 ④居宅介護支援事業者連絡会で多数のケアマネジャーより、かかりつけ医と連絡しやすくなったという声が多数聞かれた。
確認者コメント	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ☐ 専門性 ☐ 独自性
確認日 21 年 11 月 10 日	・ 支援関係機関協働の資料作成の意義や作成資料の活用方法について記述があると参考になる
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	・ 昨年度の取組み・成果の上に立って、さらに活動を継続・発展させた取組み成果について、今後の報告を期待する

平成 21 年度 西区 地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 9 日

課題	地域包括支援センターの知名度が低く、相談機関としての住民・関係者の認識が乏しい。
対象	地域住民、ネットワーク推進員、民生委員、老人会、女性会、関係機関
活動目標	地域包括支援センターの周知活動を行い、地域住民に高齢者相談ができる機関として知ってもらう。
活動内容 (具体的取り組み)	「介護フェア」の開催 21 年 5 月 30 日（土） 介護にかかわる本人・家族・支援者などが、介護・介護予防について考え、学び、実際に触れ、交流する機会として開催。幅広い年齢層にも介護について周知啓発する。 相談員が部署内で使っていた「高齢者生活支援便利帳」を加筆修正し、関係機関に配布し地域包括支援センターの周知を行う。（平成 21 年 8 月発行） 地域の民生委員・老人会・女性会等の会合に出席し地域包括支援センターの周知、ケースの実態把握を行う。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	相談件数の増加。 平成 21 年 4 月 延べ相談合計 208 件（うち介護サービス関係 55 件） 平成 21 年 8 月 延べ相談合計 264 件（うち介護サービス関係 103 件）
確認者コメント	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性（拡張性） ☐ 専門性 ☐ 独自性 ・ センター周知に向けた積極的な取り組みを評価する ・ 「高齢者生活支援便利帳」を配布した関係機関の種類及び配布箇所数など具体的に報告すること ・ 地域住民等への周知について、具体的な活動内容を報告すること ・ 成果として、どんな内容やどんなルートからの相談が増加したか等、分析をして次の展開に活かすこと
確認日 21 年 11 月 13 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度西淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 19 日

課題	在宅高齢者の問題の早期発見のために、日頃の地域見守り体制の必要性を認識している。
対象	地域住民・地域振興町会・地域社会福祉協議会・民生委員・推進員・地域ネットワーク委員
活動目標	地域住民による日頃の見守り体制をつくり、問題の早期発見、新たな支えあい体制を構築する。
活動内容 (具体的取り組み)	地域組織に働きかけ、町会単位での見守り体制を構築する（アクションプランの事業に包括支援センターとして参画）。 ・事業を実施して出てくる課題について話し合う連絡会議を定例化し、事業の発展・質の向上をはかる。 ・事業に参加している住民に対し、研修会・学習会を開催支援し、住民の意識向上をはかる。 ・事業周知ビラを作成し、各住民組織での会合時などに配布、事業説明をおこない、事業実施地域を拡げる。（啓発ビラ 資料A）
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	佃地域において、見守り体制が整い、連合内の 65 歳以上で独居もしくは高齢者世帯の住民のおおよそ 50% が毎月 1 回、近隣住民による訪問を受け、新たな見守り体制が構築されつつある。 また、他連合もこの活動を実施するため、住民組織に働きかけ、実施に向けて準備をしている。
確認者コメント	☐ 地域性 ・包括の担当圏域の課題として、地域見守り体制を必要とした具体的きっかけを明確にすること ☐ 継続性 ☒ 浸透性（拡張性） ・アクションプラン事業の高齢者部会を包括が事務局として担う意義と考えているところを記述してください ☐ 専門性 ☐ 独自性 ・成果として、独居・高齢者世帯の 50% が月 1 回訪問を受けているとのことだが、その具体的実績を明らかにすること（サポーター数・訪問件数など）
確認日 21 年 11 月 2 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度西淀川区地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 19 日

課題	総合相談の窓口として、地域包括支援センターに相談に来られるまでに問題が重篤化していることがあり、地域包括支援センターの認知度を高める必要性を認識している。
対象	地域住民
活動目標	地域包括支援センターの周知度を高め、問題の早期発見・予防につとめる。
活動内容 (具体的取り組み)	地域包括支援センターだよりを毎月作成し、各住民組織での会合時などに配布し、包括支援センターの周知をはかる。(包括支援センターだより 資料B)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	毎月発行の包括支援センターだよりを各住民組織の会合（ふれあい型食事サービス、ふれあい喫茶等も含む）で配布し、包括支援センターの役割、スタッフの顔が住民に認識され、各会合時においても相談件数が増えた。
確認者コメント	☐ 地域性 ・相談に来られるまでに重篤化している実態を具体的に示すこと ☐ 継続性 ・対象や活動目標が漠然としているので、具体化すること ☐ 浸透性（拡張性） ・相談件数が増えたと言える根拠を具体的に示すこと ☐ 専門性 ☐ 独自性
確認日 21 年 11 月 2 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度東淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 19 日

課題	認知症高齢者が増加する中で、昨年度大阪市認知症高齢者支援ネットワークモデル事業として実施した連絡会議において、議論した区認知症高齢者支援ネットワークイメージ図をより具体的なものとすることが課題。
対象	当区社協内の組織間、モデル事業で立ち上げた認知症高齢者支援の連絡会議委員の関係機関および区ネットワークイメージ図にある地域の関係機関
活動目標	認知症高齢者支援について、支援組織が互いの活動を知り、ネットワークをよりスムーズに行い支援実施ができる連携づくり
活動内容 (具体的取り組み)	① 地域在宅サービスステーション(ブランチ)連絡会で、認知症、特に「徘徊」への関心を啓発する目的でリーフレット「みんなで見守る認知症—徘徊…見守り便利帳—」を作成。 ② 昨年度のモデル事業に引き続き、今年度も引き続き認知症対策事業の区社協委託があるため連絡会議を継続し、当区社協の地域活動担当を連絡会議の構成メンバーに加えて事業を検討。 ③ 地域活動と連携をとるなか、地域活動担当が実施する地域活性化推進事業としての取組である認知症キャラバンの活動に、包括スタッフも一緒に地域へ出向き、啓発活動を実施。 ④ 居宅介護支援事業者連絡会の事務局として、今年度認知症高齢者支援をテーマとして認知症専門医や区医師会との連携および区保健福祉センターの高齢者虐待担当者との研修企画に参画。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① リーフレットを 3 師会、公共機関、各地域在宅サービスステーション、居宅介護支援事業所連絡会、地域ネットワーク委員会、民生委員、家族会、キャラバンメイトに配付し、徘徊に対応への理解と相談窓口の広報啓発を実施した。 ② 今年度委託された認知症対策の研修について、連絡会議開催にあたり地域活動担当と検討する機会を持ち、地域ネットワークについての意識共有をする場を持つことができ、地域活動担当の活動を理解する機会となっている。 ③ 認知症キャラバンの活動を包括スタッフもより理解でき、キャラバンメイトとなる地域住民に認知症高齢者の相談窓口が包括支援センターであることを啓発することができ、地域住民に対しても総合的な啓発が行なえた。 ④ 昨年度からの認知症高齢者支援ネットワーク連絡会議の構成委員である認知症専門医や区医師会の医師との継続的なつながりにより、居宅介護支援事業者である介護支援専門員がより認知症理解を深める研修を実施し、今後は区医師会：医師との連携の機会をもつ研修や、区：高齢者虐待担当との対応に関する研修を予定。
確認者コメント	☐ 地域性 ・課題設定の具体的根拠を明らかにすること ☐ 継続性 (ネットワーク構築を要する切実性) ☐ 浸透性 (拡張性) ・活動目標を具体化すること ☐ 専門性 ・成果欄には、取組み内容だけでなく、取組みの結果得た成果を具体的に記述すること ☐ 独自性
確認日 21 年 11 月 10 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度 生野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 10 日

課題	① 介護者同士が日ごろの介護の大変さや工夫などの情報交換を行う定期的な場がほしいとの声や介護者家族の会についての問い合わせ多いこと ② 虐待についての相談支援の中で、家族支援の社会資源の一つとして家族会の必要性を認識(特に男性介護者)
対象	① 介護を行っている家族 ② 虐待相談等で把握した介護者
活動目標	① 家族介護者自身よる家族会を立ち上げ、家族同士の情報交換、介護の大変さを当事者が共有できるようにする ② 虐待相談で把握した家族に家族会参加を勧奨し、介護を一人で抱え込まず、相談や制度利用をしながら介護を続けていけるよう支援する
活動内容 (具体的取り組み)	① ・毎月、介護者家族の会を開催する ・介護の当事者として主体的に運営できるよう開催内容、方法に配慮 ・区内の居宅介護支援事業者連絡会、訪問介護事業者連絡会等をととして介護者家族の会の周知を図る ② ・男性介護者が参加しやすいよう話題や初回参加時に職員がサポート ・虐待相談で把握した家族に対して、専門職ではなく家族による共感の有効性を関係機関が認識し、積極的に参加勧奨を行う。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① ・介護者による主体的な交流、情報交換が行われるようになった ・家族会に参加したいとの相談が多くなり、実人員で 50 名をこえる参加が得られた。 ・専門職とは異なる情報交換、介護の大変さの共感が支持されている ・区内の介護支援専門員等の関係者が家族会の有効性に気づき、問い合わせや紹介が増えた。 ・若年認知症についての話題や課題が家族会でも出され、研修会を開催。 ② ・「つつい手が出がちな」介護者が家族会に参加し、「私だけではなかったんだ」と話され、紹介した介護支援専門員と良好な関係を気付くきっかけとなった
確認者コメント	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性 (拡張性) ☒ 専門性 ☐ 独自性 ・「介護者家族の会」の立上げの経過や工夫点について報告があると参考になる ・50 人を超える参加者があることから、ニーズが高いことが伺われる ・男性介護者に焦点を当て個別誘導しているが、その参加状況を報告すること ・家族会の参加者の属性や開催内容など具体的に報告すること ・事例を通して具体的な成果が報告されている。有効性について整理し、さらなる定着と活用を期待する
確認日 21 年 11 月 13 日	
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原	

平成 21 年度 阿倍野区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 21 年 10 月 1 日

課題	H20年度に地域ケア会議に取り上げられた事例において、高齢者が単独で課題を抱える事例のみでなく、老々介護(認知介護も含む)や、ひとつの世帯に親、子、孫など複合の課題を抱える人が存在する事例が全体の約半数と増えている。複合的な課題を抱える事例においては、高齢者の支援者のみでなく、精神障がいなど障がい分野や児童分野の支援者との連携が必要になっている。	
対象	実務者会議の構成員（高齢分野、障がい分野、児童分野の関係機関の支援者）	
活動目標	・ H20年度の地域ケア会議の報告を実務者会議にて行い、現在、複合的な課題を抱えている事例が増えている現状を知ってもらう。 ・ 複合的な事例への支援がスムーズに行われるよう、高齢分野、障がい分野、児童分野の各関係機関のネットワーク作りを行う。	
活動内容 (具体的取り組み)	・ H20年度に開催された地域ケア会議に出された事例から見られる課題を在宅介護支援センター連絡会でランチと共に整理する。 ↓ ・ 9月の実務者会議においてH20年度地域ケア会議から見られる課題について、現在複合的な課題を抱えている事例が増えている現状を報告。 ・ 複合的な課題を抱える事例を紹介し、事例検討を行う中でお互いの機関の役割を知ったり、複合的な課題を抱える事例への対応を行う際の課題を話し合う目的でグループワークを行う。 ※ グループの編成は各分野（高齢・児童・障がい）の構成メンバーの混合で行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・ 各分野の構成メンバーが所属する機関の役割を知ることができ、横のつながりができた。また、今後もケース会議等でケースの共有をしていくことの必要性が確認された。→その結果、その後、複合的な課題を抱える事例においてケア会議がスムーズに開催された。 ・ 今後も実務者会議の中で、さらなる連携を図り、共通の課題である緊急時の対応における連携のあり方の検討を行っていく予定。	
確認者コメント	☐ 地域性 ・ 支援困難性の高い複合課題を持つ事例に焦点を当て、区内の状況を整理して関係者と情報共有したことは、意義深い ☐ 継続性 ☐ 浸透性 (拡張性) ・ 実態(分析結果)をどう整理して支援関係者に示すかは重要で、資料の作成意図など具体的な記述があると参考になる ☒ 専門性 ☐ 独自性 ・ 具体的な連携のあり方については今後の検討課題としているので、その後の取組みに期待する	
確認日 21 年 11 月 10 日		
確認者 健康福祉局高齢福祉担当 藤原		